

## Nikkei日本製造業PMI™

### 製造業の業況と生産高予想、2017年初に改善

#### 主な動向

- 業況の改善、過去3年弱の最大幅で進む
- 新規受注が前月よりも大幅に増加
- 最近調査を開始した生産高予想指数、過去31ヶ月で最大に

データ収集期間 1月12日～24日

日本の製造業は2017年初、好調なスタートを切った。業況が過去3年弱で最大の勢いで改善した。今後12ヶ月の生産高予想もプラスで、過去2年半余りで最高の景況感を示した。

1月は生産高と新規受注がいずれも増加し、特に新規受注は2015年12月以降最大の伸びだった。このため製造業の雇用も増え、購買数量も増加した。価格面では、購買コストの伸びが過去2年弱で最大となり、その結果製品価格も上昇した。

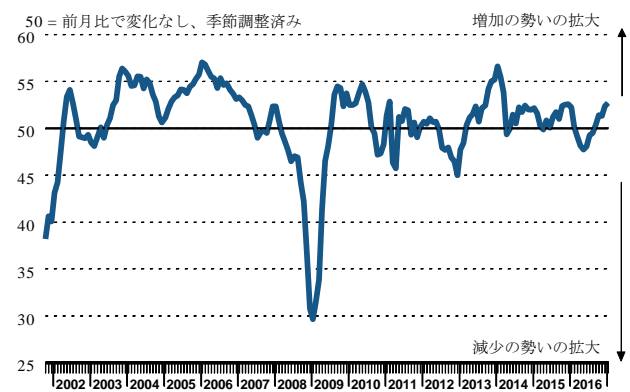
主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)™（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は12月の52.4から上昇して1月は52.7となった。これにより、日本の製造業の業況が前月を超える勢いで改善したことが示された。今回の値は2014年3月以降で最大だった。支えとなったのは生産高、新規受注、雇用の増加だった。

2017年の幕開けとなる1月、生産高は6ヶ月連続で増加した。増加率は、過去12ヶ月で最大となった12月の値とほぼ同じだった。調査対象企業によれば、新製品発売による需要の拡大、および新規輸出受注の増加が生産高の伸びにつながった。

1月のデータによれば、新規受注は2015年12月以降最大の勢いで増加した。企業は理由として、国内・海外需要の増加と宣伝の改善を指摘した。海外需要が拡大したとの指摘は調査データでも裏付けられた。新規輸出受注が過去1年間で最大の勢いで増加した。

業況の改善を背景に、製造業は1月も引き続き雇用を増やした。増加率は、過去32ヶ月で最大となった12月とほぼ同じだった。

#### Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei, IHS Markit

雇用の増加と並んで製造業は購買数量も増やし、勢いは過去1年で最大だった。しかしそれにも関わらず、購買品在庫は、わずかながら2ヶ月連続で減少した。

調査回答によれば、新規受注と購買数量の加速的増加を背景に、サプライヤーの納期対応に前月を上回る圧力がかかった。このためサプライヤー納期は、ごくわずかながら長期化した。

一方、円安のため、製造業の購買コストには1月も引き続き上方圧力がかかった。このため製品価格も上昇し、勢いは過去14ヶ月で最大だった。製造業は負担の一部を顧客に転嫁したと回答した。

最後に、最近調査を開始した生産高予想指数は、今後12ヶ月の生産高について強気の見通しを示した。調査対象企業の4分の1強が、生産高は増加すると予想した。根拠としては、2020年東京五輪開催準備に絡む需要の増加、および新製品の発売等が挙げられた。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Amy Brownbill**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「最新の調査データによれば、日本の製造業は引き続き業況が改善した。生産高と新規受注が堅調に増加し、特に新規受注の伸びは過去1年余りで最大だった。企業はまた今後12ヶ月の生産高について楽観的であり、過去31ヶ月で最高の景況感となった。強気の見通しを裏付けるように、雇用も増加した。しかも勢いは、過去32ヶ月で最大だった12月の値とほぼ同じだった。

とはいえ、円安で引き続きコスト圧力が高まり、購買コストは過去2年弱で最大の勢いで上昇した。」

- 以上 -

## Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



**Asia300**  
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



**JAPAN UPDATE**  
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



**VIEWPOINTS**  
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



**POLITICS & ECONOMY**  
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



**MARKETS**  
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



**動画**  
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



**印刷版**  
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメント)

エコノミスト Amy Brownbill

電話 +44-1491-461-063

Eメール [amy.brownbill@ihsmarkit.com](mailto:amy.brownbill@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

### 日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

### エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI™は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類(SIC)別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業PMI™は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本(未調整)数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へどうぞ。

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、[www.markit.com/products/pmi](http://www.markit.com/products/pmi)をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。